

パキスタン

Islamic Republic of Pakistan

		2012/13年度	2013/14年度	2014/15年度
①人口：1億9,171万人（2015年）	④実質GDP成長率（%）	3.7	4.0	4.2
②面積：79万6,096km ²	⑤消費者物価上昇率（%）	7.4	8.6	4.8
③1人当たりGDP：1,343米ドル （2014年）	⑥失業率（%）	6.0	6.2	6.0
	⑦貿易収支（100万米ドル）	△15,355	△16,590	△13,848
	⑧経常収支（100万米ドル）	△2,496	△3,130	△1,364
	⑨外貨準備高（100万米ドル）	11,020	14,141	17,718
	⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	60,899	65,636	64,338
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 パキスタン・ルピー、期中平均）	96.85	102.88	101.38

〔注〕年度は7月～翌年6月。2014/15年度は暫定値。2014/15年度の⑨は2015年4月末、⑩は2014年12月末、⑪は2014年7月～2015年4月の期中平均の値。⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①：計画・開発・改革省、②：パキスタン統計局、③：IMF、④～⑥：財務省、⑦～⑪：パキスタン中央銀行

2014/15年度のパキスタン経済は、原油安の恩恵による経常収支改善、インフレ抑制、外貨準備の増加に加え、外国融資獲得といった好材料に恵まれた。しかし、エネルギー不足で鉱工業は振るわず、消費不振で卸・小売業も伸び悩んだ。実質GDP成長率は前年をわずかに上回ったが4.2%にとどまった。輸入は原油安で減少、主要輸出品目である綿糸・綿布は価格が低下し、輸出も振るわなかった。貿易赤字は微減となり、経常収支は海外労働者による送金の増加で改善した。対内直接投資は減少傾向にあるが、日本からの投資は倍増した。

■原油安によって経常収支好転

2014/15年度（2014年7月～2015年6月、各指標や数値は暫定値）のパキスタン経済は、原油安の影響による貿易・経常収支改善、インフレの抑制、外貨準備の増加、IMFや中国からの融資獲得、失業率の低下などのプラス要因が多かった。他方で、農林水産業の低成長、エネルギー不足による工場稼働の低下による大規模製造業の生産不振、民間消費の不振の影響を受けて、実質GDP成長率は前年度からほぼ横ばいの4.2%にとどまった。

GDPを需要項目別でみると、民間最終消費支出は3.6%増と前年度の伸び率に比べ低下したが、政府最終消費支出は16.0%増と大幅に伸びた。8.3%増の総固定資本形成についても、財務省の経済白書によれば、その73.3%を占める民間セクターは3.2%増と伸び悩み、26.7%を占める公的・政府部門は25.2%増の大幅増となった。そのため、2014/15年度の設備・住宅投資は政官主導で増加し、消費・投資ともに民間セクターの活動は低調だったといえる。

GDPの20.9%を占め、労働力の43.5%が従事する基幹産業である農林水産業の成長率は前年度を上回ったが2.9%増と振るわなかった。主要作物の生産は、綿花が前年度比9.5%増、コメも3.0%増だったが、小麦やトウモロコシは不調だった。

GDPの20.3%を占める鉱工業生産は、成長率が3.6%と前年度からやや減速し、特にGDPの10.6%を占める大規

模製造業は2.4%増と、前年度の4.0%増を下回った。主力の繊維生産が、工場のエネルギー源である天然ガスや電力の供給不足により0.5%増にとどまっている。一方、

表1 パキスタンの需要項目別・産業別実質GDP成長率

（単位：%）

		2012/13年度	2013/14年度	2014/15年度	
				成長率	構成比
実質GDP成長率		3.7	4.0	4.2	100.0
需要項目別	民間最終消費支出	2.1	5.4	3.6	
	政府最終消費支出	10.1	1.5	16.0	
	国内総固定資本形成	2.6	4.2	8.3	
	財貨・サービスの輸出	13.6	△1.6	△2.6	
	財貨・サービスの輸入	1.8	0.2	△1.1	
産業別	農林水産業	2.7	2.7	2.9	20.9
	作物	1.5	3.2	1.0	8.3
	畜産	3.5	2.8	4.1	11.8
	林業	6.6	△6.7	3.2	0.4
	水産業	0.7	1.0	5.8	0.4
	鉱工業	0.6	4.5	3.6	20.3
	鉱業	3.9	1.7	3.8	2.9
	大規模製造業	4.2	4.0	2.4	10.6
	小規模製造業	8.3	8.3	8.2	1.7
	と畜業	3.6	3.4	3.3	0.9
	電気・ガス	△26.4	5.6	1.9	1.7
	建設業	1.1	7.3	7.1	2.4
	サービス業	5.1	4.4	5.0	58.8
	卸・小売業	3.5	4.0	3.4	18.3
	運輸・通信業	4.0	4.6	4.2	13.4
	金融・保険業	8.3	4.2	6.2	3.1
	住宅	4.0	4.0	4.0	6.8
	政府・行政サービス	11.3	2.9	9.4	7.4
	その他サービス	5.3	6.3	5.9	9.9

〔注〕2014/15年度は暫定値。

〔出所〕需要項目別は財務省、産業別はパキスタン統計局（PBS）

鉄鋼生産は35.6%増、自動車・自動二輪車の生産は17.0%増と、日系企業が携わるこれら業種が好調だった。

GDPの58.8%を占めるサービス業は5.0%成長を遂げ、うちGDPの18.3%を占める卸・小売業が3.4%増、13.4%を占める運輸・通信業が4.2%増となったが、前年度伸び率より鈍化した。他方で政府・行政サービスが9.4%増と前年度の伸びを大きく上回り、金融・保険業も6.2%増と好調だった。

経常収支（2014年7月～2015年4月）は13億6,400万ドルの赤字で、前年同期の29億3,100万ドルの赤字から大幅に改善した。第二次所得収支は177億5,400万ドルの黒字で8.3%増加し、うち海外労働者による本国送金は149億7,000万ドルの16.1%増となり、アラブ首長国連邦（UEA）が34.1%増の33億8,400万ドル、サウジアラビアが19.9%増の45億6,500万ドルと、中東からの送金が伸びた。

IMFと合意した「拡大信用供与措置（EFF）」により、総額66億4,000万ドルの融資枠のうち、2015年5月までに35億5,300万ドル相当が実行された。経済安定に加え、IMFの定めた目標を達成したため、シャリフ政権の経済・財政運営が評価された結果といえる。

2015年4月末時点の外貨準備高は、177億1,800万ドルまで回復した。為替相場も2015年に入ってから安定しており、1ドル＝100ルピー前後で推移している。

消費者物価上昇率（CPI）は2014/15年度に入って急速に改善し、2014年7月～2015年4月の平均値で4.8%と前年同期の8.7%から3.9ポイント下落し、2015年4月には前年同月比で2.1%にまで収束した。中央銀行は2014年11月、2015年1月、3月、5月と政策金利を段階的に7.0%まで引き下げ、42年ぶりの低水準となった。

表2 パキスタンの主要品目別輸出入＜国際収支ベース＞

（単位：100万ドル、%）

	輸出（FOB）				輸入（FOB）				
	2013/14年度		2014/15年度（7月～翌年4月）		2013/14年度		2014/15年度（7月～翌年4月）		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
繊維製品	13,659	11,319	56.1	△0.4	石油・同製品	14,774	10,351	30.4	△15.9
綿布	2,734	2,080	10.3	△8.8	石油製品	9,020	6,525	19.2	△13.7
ニットウエア	2,194	1,885	9.3	3.5	原油	5,755	3,826	11.2	△19.5
寝具類	2,062	1,849	9.2	8.2	化学製品（農業用含む）	6,862	5,598	16.5	△3.1
既製服	1,834	1,698	8.4	11.9	機械・機器類	5,053	4,605	13.5	10.3
綿糸	2,053	1,507	7.5	△13.2	食品	4,147	3,869	11.4	11.6
タオル	756	591	2.9	△4.8	パーム油	1,922	1,434	4.2	△9.2
食品	4,241	3,679	18.2	6.1	金属・同製品	2,700	2,696	7.9	23.4
コメ	2,108	1,719	8.5	△1.2	鉄・鋼鉄	1,540	1,528	4.5	22.3
化学品・医薬品	1,138	1,026	5.1	12.1	繊維・同製品	2,292	1,987	5.8	2.6
石油製品	949	791	3.9	8.4	輸送機器・同部品	1,660	1,560	4.6	13.9
合計（その他含む）	25,078	20,179	100.0	△3.2	合計（その他含む）	41,668	34,027	100.0	△1.5

〔注〕2014/15年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。

〔出所〕パキスタン中央銀行

表3 パキスタンの主要国・地域別輸出入＜国際収支ベース＞

（単位：100万ドル、%）

	輸出（FOB）				輸入（FOB）				
	2013/14年度		2014/15年度（7月～翌年4月）		2013/14年度		2014/15年度（7月～翌年4月）		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	3,952	3,266	16.2	0.1	アラブ首長国連邦	7,308	6,273	18.4	4.1
中国	2,688	1,903	9.4	△15.4	中国	5,980	5,729	16.8	17.3
アフガニスタン	1,245	1,413	7.0	57.9	シンガポール	3,844	3,267	9.6	7.1
英国	1,600	1,359	6.7	4.1	サウジアラビア	4,288	2,809	8.3	△19.1
アラブ首長国連邦	1,715	1,058	5.2	△26.3	クウェート	3,118	1,971	5.8	△25.8
ドイツ	1,171	1,015	5.0	4.9	インド	1,757	1,233	3.6	△19.2
スペイン	640	648	3.2	23.5	日本	1,398	1,194	3.5	4.5
イタリア	671	621	3.1	13.7	米国	1,126	953	2.8	△0.3
バングラデシュ	724	580	2.9	△6.1	インドネシア	893	924	2.7	31.7
オランダ	516	478	2.4	10.8	ドイツ	987	753	2.2	△10.8
合計（その他含む）	25,078	20,179	100.0	△3.2	合計（その他含む）	41,668	34,027	100.0	△1.5

〔注〕2014/15年度は暫定値。再輸出、再輸入を含む。

〔出所〕パキスタン中央銀行

■原油、綿花価格の下落で貿易額が微減

中央銀行の統計によると、2014年7月～2015年4月の輸出額（暫定値、以下同）は、前年同期比3.2%減の201億7,900万ドル、輸入は1.5%減の340億2,700万ドル、貿易収支は138億4,800万ドルの赤字となった。

輸出額の56.1%を占める繊維製品は0.4%減の113億1,900万ドルとなった。うち既製服が11.9%増、寝具類が8.2%増と好調だったが、繊維製品輸出の3割強を占める綿布と綿糸がそれぞれ8.8%減、13.2%減となった結果、繊維製品全体としては0.4%減となった。減少要因としては、天然ガスや電力の供給不足や税金還付の遅れが紡績・繊維工場の操業に悪影響を及ぼしていることに加え、国際綿花価格が下落した結果、その加工品である綿糸・綿布価格も下落したことなどが挙げられる。繊維製品に次いで2位の品目となる食品の輸出は6.1%増となったが、主力のコメは1.2%減となった。また、構成比は小さいものの、化学品・医薬品の輸出が12.1%増と伸びている。う

ち医薬品は35.7%増の1億7,500万ドルと伸びており、医薬品業界へのジェトロ・カラチ事務所インタビューによれば、地場大手ジェネリック医薬品メーカーが中央アジアや南アジアを中心に輸出を伸ばしている。

国・地域別輸出額では、最大の輸出先である米国向けが32億6,600万ドルと0.1%増とほぼ横ばいとなった。一方、過去2年で輸出額が3割増となっている輸出先2位の中国向けは、綿布・綿糸の減少に伴い15.4%減となった。欧州向けは2014年1月からEUの特別特恵関税（GSPプラス）が適用されたために好調で、英国、ドイツ、イタリア、スペイン、オランダ向け繊維製品の輸出が増加している。アフガニスタン向け輸出は、小麦、糖類、日用品、紙製品、医薬品などを中心に57.9%増と急増している。世銀統計とアフガニスタン政府統計によれば、同国経済は2010～13年に平均7.5%の成長中で、パキスタンはイランに次ぎ2位の貿易相手（2014/15年度）となっている。

輸入は、前年同期比1.5%減の340億2,700万ドルだった。品目別では、30.4%を占める石油・同製品が原油価格の下落により15.9%減、16.5%を占める化学製品（農業用含む）は3.1%減と減少した。構成比3位の機械・機器類輸入は10.3%増の46億500万ドルとなった。増加した製品は、電気機器（26.1%増、7億4,400万ドル）、携帯電話（13.9%増、5億3,900万ドル）、発電機（10.9%増、6億1,000万ドル）だった。4位の食品は11.6%増加した。パーム油が減少した一方で、大豆油が80.6%増の1億4,100万ドル、小麦が53.6%増の1億5,500万ドル、乳製品が34.3%増の1億8,500万ドルと急増した。

国・地域別では、構成比1位のアラブ首長国連邦（UAE）は4.1%増だったが、サウジアラビアが19.1%減、クウェートが25.8%減と、産油国からの輸入が減少した。UAE中央統計局の統計をみると、パキスタン向け輸出額に占める石油製品の割合は5%台（2009～11年）と少ない。他方で後者2国からは石油製品の輸出が大半であり、原油安の影響が大きかったとみられる。また、同2位の中国からの輸入が17.3%増と目立つ。今後3年間に中国との貿易総額を200億ドルに増加させる方針で合意しているが、対中国の輸入超過は38億2,600万ドルに拡大しており、前年同期比で45.1%増加した。中国パキスタン自由貿易協定（FTA）第2フェーズの交渉が続いているが、パキスタン側に恩恵の少ない同協定への不満の声もある。インドネシアからの輸入も31.7%増と急増した。これはパキスタン・インドネシア特恵関税協定（2013年8月発効）が追い風となり、主にパーム油の輸入が増えたため、逆にマレーシアからのパーム油輸入が減少した。

■投資で存在感が高まる中国企業

中央銀行の統計によれば、2014年7月～2015年4月における対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、8億2,500万ドルと前年同期比で8.0%減少した。

業種別では、石油・ガス探査が前年同期比で49.2%減少したものの、投資額は2億1,600万ドルと最大だった。米国エネルギー情報局（EIA）によると、パキスタンのシェールガス埋蔵量は105兆立方フィート、シェールオイル埋蔵量は9兆1,000億バレルと、いずれもアジア・大洋州において中国、オーストラリアに次いで3番目に多い。これら潜在的な埋蔵量の大きさに米国、UAEの企業に関心を示しているとの報道もある。

政府が積極的に誘致している電力分野への投資も増えており、前年同期比で2.2倍の1億1,900万ドル（うち水力が63.9%、火力が35.0%）となった。

通信への投資額は1億3,300万ドルとなり、前年同期の投資引き揚げ（マイナス1億8,100万ドル）から反転した。特に中国企業による携帯電話事業への投資は大きく、中

表4 パキスタンの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、投資額順、ネット、フロー＞
(単位：100万ドル、%)

	2013/ 14年度	2014/15年度 (7月～翌年4月)		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・ガス探査	502	216	26.2	△49.2
電力	71	119	14.4	116.4
水力	9	76	9.2	1,420.0
情報通信	434	109	13.2	-
通信	430	133	16.1	-
金融	193	98	11.9	△41.0
化学	95	83	10.1	△4.6
飲料	23	63	7.6	173.9
自動車	53	50	6.1	6.4
卸・小売り	△3	45	5.5	-
合計（その他含む）	1,699	825	100.0	△8.0

〔注〕2014/15年度は暫定値。伸び率は前年同期比。

〔出所〕パキスタン中央銀行

表5 パキスタンの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、投資額順、ネット、フロー＞
(単位：100万ドル、%)

	2013/ 14年度	2014/15年度 (7月～翌年4月)		
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	212	211	25.6	11.1
中国	696	203	24.6	298.0
アラブ首長国連邦	△47	184	22.3	-
イタリア	98	91	11.0	21.3
英国	157	87	10.5	△32.6
香港	228	83	10.1	△58.5
日本	30	54	6.5	116.0
オーストラリア	54	25	3.0	△46.8
シンガポール	△48	20	2.4	-
バーレーン	△3	14	1.7	-
合計（その他含む）	1,699	825	100.0	△8.0

〔注〕2014/15年度は暫定値。伸び率は前年同期比。

〔出所〕パキスタン中央銀行

表6 日本の対パキスタン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：億円、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	499	692	40.5	38.7	織物用糸および繊維製品	74	93	26.6	25.7
自動車	334	515	30.2	54.2	織物用繊維糸	37	39	11.1	5.4
自動車の部分品	157	170	10.0	8.3	綿織物	22	35	10.0	59.1
一般機械	326	410	24.0	25.8	元素および化合物(有機化合物)	88	78	22.3	△11.4
繊維機械	130	136	8.0	4.6	衣類および同付属品	26	39	11.1	50.0
原動機	86	133	7.8	54.7	衣類	11	17	4.9	54.5
ポンプおよび遠心分離機	31	37	2.2	19.4	金属鉱およびくず	20	31	8.9	55.0
鉄鋼	217	216	12.6	△0.5	非鉄卑金属くず	17	26	7.4	52.9
フラットロール製品	192	178	10.4	△7.3	非鉄金属	43	25	7.1	△41.9
電気機器	115	125	7.3	8.7	銅および同合金	43	24	6.9	△44.2
合計(その他含む)	1,390	1,708	100.0	22.9	合計(その他含む)	463	350	100.0	△24.4

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」

国移動通信の子会社 Zong は2014年9月に、第4世代(4G)の通信回線の新設に10億ドルを投資すると発表しており、同社事業の拡大が対内直接投資額の増加に寄与していると推測できる。

国・地域別投資額では、米国が2億1,100万ドルと最大だった。石油・ガス探査、電力などに投資しているとみられるほか、飲料にも投資している。コカ・コーラはグループ会社の年次報告で、コカ・コーラ・パキスタンが国内の生産設備の増強を発表しており、同社は炭酸飲料シェアのさらなる拡大を目指すとしている。

中国の投資額は2億300万ドルで2位だった。中国企業の存在感は通信分野以外でも高まっており、習近平国家主席が2015年4月にパキスタンを訪問した際には、460億ドル相当のインフラプロジェクトに関し、51の協定・覚書が締結された。その多くは中国側による発電所プロジェクト向け融資で、パキスタン政府が2018年までに電力の需給ギャップ解消を目指す中、中国の協力は歓迎された。中国側は「一帯一路」構想の一部となる「中国・パキスタン経済回廊(CPEC)」計画の下、着々と道路、空港、鉄道などのインフラ整備を進める考えだ。

次いで、UAEが1億8,400万ドルで3位だった。同国は2013/14年度においてパキスタン最大の貿易相手国であり、パキスタン人就業者が増えるなど、経済・社会的な結び付きが強まっている。

■ヤマハ発動機の新工場に期待

日本の財務省「貿易統計(通関ベース)」によると、2014年の日本のパキスタン向け輸出は前年比22.9%増の1,708億円、パキスタンからの輸入は24.4%減の350億円となり、日本の輸出超過が拡大した。

輸出では、中古車を中心に自動車が54.2%増加した。パキスタン政府は、2012年末に輸入中古車の車齢を5年か

ら3年へと引き下げて条件を厳しくしたが、円安によって輸入台数が増加した。円安による中古車輸入の増加は現地で生産する日系自動車メーカーにとって脅威となる半面、円安の恩恵で組み立て用自動車部品の調達コストが低下するメリットもある。

輸入は、26.6%を占める織物用糸および繊維製品が25.7%増、11.1%を占める衣類および同付属品も50.0%増と伸びた。大手アパレルやホームセンターが、ホームテキスタイルなどの調達を増やす動きもある。

2014年7月から2015年4月における日本からの対内直接投資は、中央銀行によれば総額5,400万ドルと前年同期比で116.0%増となり、国・地域別で7位となった。自動車、自動二輪車、鉄鋼への投資増が目立った。

パキスタン自動車工業会(PAMA)によると、2014年7月~2015年4月の乗用車販売台数は前年同期比24.4%増の12万942台と2桁の伸びを示し、市場に占める日本ブランドの乗用車シェアは99.9%に達した。

ヤマハ・モーター・パキスタンは、2015年4月に自動二輪車を生産する新工場を稼働させた。同工場はカラチ近郊にあるビン・カシム工業団地の第1号案件であり、投資額は1億5,000万ドルで、パキスタン政府の期待も大きい。初年度の2015年には3万台、2020年には年産30万~40万台を目指すと考えられる。2013/14年度のパキスタンにおける自動二輪車生産台数は169万7,800台で、日本ブランドのシェアは39.1%である。

鉄鋼ではインターナショナル・スチール(住友商事が出資)やアイシャ・スチール(メタルワンが出資)が冷延鋼板・亜鉛めっき鋼板を生産している。加えて、2015年7月に伊藤忠丸紅鉄鋼が出資するMIDパキスタン・コイルセンターの稼働が予定されており、日本企業の鋼材供給が高まる見通しだ。